

#### 3 事例の分析と展望

栃木県内では本報告書で紹介した事例以外にも質の高い多くの事業が個性豊かに展開されているが、ここでは、取り上げた事例の特徴と今後の具体的な方策に向けての視点を提案しておくこととする。

##### (1) 事例の特徴と分析

① 地域の団体、機関のネットワークによって効果的に事業を展開している。

公民館、子ども会育成会、PTAなど関係の機関や団体が広範に参画して一つの協同体を形成して事業を推進している。その際、中心となるのは、公民館職員、市町村教育委員会生涯学習課、県教育委員会教育事務所のふれあい学習課、社会教育関係団体のリーダーをはじめとする社会教育関係者であることが多い。

② 青少年の参画を目指す展開がみられる。

大人が一方向的に提供する事業に参加するだけでなく、大人といっしょに内容の決定や推進に参画する形の事業が県内でも多くみられるようになった。これらは特に小学校高学年や中・高校生の事業に多い。

③ 大学生の地域活動への参画がみられる。

県内の各大学の学生が様々な形で地域のボランティア活動や青少年の体験活動に関わることによって、大学生自身が新しい学びの場を得ている。大学生がこうした社会参画の経験を通じて大学で学ぶことの妥当性を理解するとともに、主体性を身に付け、指示を待つのでなく提案できる人材として育つことが期待される。

##### (2) 効果的な情報提供～関係団体の情報ネットワークの形成

県内には、青少年の体験活動やボランティアを支援する推進機関が数多く存在する。しかし、相互の情報が適切に交流されておらず、情報の共有が不十分である。そのため、栃木県総合教育センター生涯学習部では、こうしたネットワーキングのために、関係機関、団体の職員・役員によって構成される「生涯学習ボランティアセンターネットワーク促進委員会」を設置している。ここでは、相互の情報共有のための方策が検討されており、次のような情報共有を進めている。

① 栃木県ボランティア大福帳

各団体・機関が発行する全てのパンフレット・広報媒体を持ち寄り、一冊のファイルをつくり、情報源として集約した。どこにどのような情報や活動の資源があるのかという基本的な情報を共有するのに効果が見られた。こうした情報の大福帳を教育事務所あるいは市町村レベルで作成し、関係者に配布することも必要と思われる。

② ボランティアカレンダー

体験活動・ボランティア活動に関する様々な学習機会を一括して、開催情報を集約したボランティアカレンダーを作成した。主催者が開催時期を検討する際の重要な情報となるとともに、近隣の団体同士の共催、合同開催など、団体・機関の連携促進にも大きな役割を果たしている。これについても教育事務所あるいは市町村レベル、ボランティア団体等で作成し、学校や関係者に配布することも効果的であろう。

### (3) 支援者のための研修のあり方

支援者のための研修については、次のような視点が必要である。

#### ① 関係者相互の情報交換やネットワークの形成

各団体が持っている様々な人的物的、専門的な教育資源を持ち寄り、相互に活用することによって効果をあげることができる。そのためには参加者同士の情報交流の場を確保することが大切である。参加者自身が体験活動人材となり、パーソナルな情報を共有していくなどの工夫が必要となる。

#### ② コーディネーションのスキルの形成

目的にしたがって、人材や教育資源をコーディネートできる人材となるようなスキルの形成が必要である。コーディネートは理論も大切であるが、具体的な場面設定をしながら、実践的な方法によってスキルを形成しなければならない。

#### ③ 実践的な企画立案、実施運営の能力

目的実現のためのアクションプログラムを企画立案・実施運営できる力量の形成が必要である。これは実際に青少年を対象とした事業の企画立案ではない。実際の事業を企画立案し、実施運営するためにどのような組織をつくり、どのように準備のための会議を開催するのかをデザインする力量である。研修では、連合体・ネットワークのつくり方や運営の仕方として学習される。

#### ④ 効率的な合意形成の技術～ファシリテーションの技術

異なった性格の団体や機関、目的は共有しても思いや方法論が異なる個人などの意見を集約していくためには、ファシリテーションの技術を研修しておく必要がある。

ファシリテーターとは、学びや合意形成を促進する援助者のことである。具体的には、内容に対しては中立を貫き、参加意欲を引き出して、メンバー同士の話し合いを促す役割である。様々な地域の人々の意思決定やコンセンサスに向かう道筋を追っていける力が支援者に必要となる。そしてグループ作業に適した体制とプロセスを提案していくのである。

#### ⑤ 教育的な視点の確保

青少年の体験活動・ボランティア活動は優れた教育活動である。そのため、青少年の発達段階や可能性、変容の度合いなど、教育の視点を大切にしなければならない。特に中・高校生に対しては、一人の大人として尊重する態度を示しつつ、支援者は失敗に寛容であったり、適切な励ましが必要となる。また、個に応じた配慮など、様々な教育的な視点や考え方が求められている。こうしたセンスは研修だけでなく、実際の活動でのふれあいの中から形成されていくものではあるが、研修の中でも、教育的視点に気づいた人々の声を生かしたプログラムを用意しておくことも重要である。

#### まとめ

青少年の体験活動やボランティア活動を受け入れる際、最も重要なのは個々の団体である。団体が受け入れている活動の情報が的確に関係者に伝わるような工夫が必要であろう。

大人も子どもとともに育ち合う体験活動・ボランティア活動を促進するには、活動を支援するプラットフォームの形成が必要である。そのためには、社会教育主事をはじめとする社会教育行政関係者がコアとなり、コーディネーション機能を高めていくことが大切となる。

---

## 執筆及び協力者

### I 事務局

#### II - 1, 2 事例に関する情報を提供いただいた

関係団体の方々

生野委員、馬場委員、増田委員、加藤委員、猪瀬委員

事務局

#### 3 猪瀬委員

### III - 1 加藤委員

#### 2 事務局

#### 3 廣瀬委員

監修

宇都宮大学教授 廣瀬 隆人